

④ 民主党政権が実際にしたこと

鳩山2010年度予算編成でどうなる(主なもの)

家計は

所得税・住民税の扶養控除の一部廃止

16歳未満を対象とする扶養控除を廃止

所得税・住民税の特定扶養控除の縮小

16歳から18歳部分の特定扶養控除を所得税では63万円を38万円に、住民税では45万円から33万円に縮小

子ども手当の創設

中学校卒業までの子ども1人当たり年額15万6000円(月額1万3000円)の「子ども手当」を支給

高校授業料の「実質無償化」

大企業・大資産家は

研究開発減税の上乗せ措置の継続

09年度末で期限が切れる上乗せ措置を2年延長する

証券優遇税制は維持

上場株式等の配当・譲渡益にかかる税率を10%(本来20%)に軽減

住宅取得時の贈与税非課税枠を拡大

現行500万円を1500万円に拡大。所得制限は2000万円

軍事費は

軍事費は増額

09年度当初予算とくらべ162億円増(対前年比0.3%増)

米軍再編関係経費に1320億円を計上

うちグアム移転経費には472億円を計上

在日米軍への「思いやり予算」を維持

前年度(1928億円)並みの1881億円を計上



22

後期医療は拡大、福祉基準は引き下げ

- 後期高齢者医療制度(75才以上1300万人を差別)は存続し、2013年4月から新高齢者制度で65才以上に差別を拡大、根底にある医療費抑制路線
- 10年4月に保険料があがる、現在年6万2000円、14.2%アップ(8800円)の厚労省試算
- 地方分権改革推進委員会(丹羽宇一郎委員長)、自治体の住民サービス最低基準の「義務づけ」緩和の勧告案(9月24日)、鳩山首相「(第3次勧告を)全面的にバックアップ」「スピードをもって実行」(10月8日)

23

④ 民主党政権が実際にしたこと

後期高齢者医療制度。

これはひどいものです。よね。かつての舛添大臣が国会で「七五歳以上には国はあまり医療費を使いたくない」と言う。なぜかと問いたですと、舛添さんは難しい言葉を使いましたが、結果的に「七五歳以上は、どうせ治しても死ぬからだ」と言いました。「だから医療費かけても無駄だ」というわけです。これが日本人の命と健康を守るお役所の最高責任者が言う言葉かと思いました。しかし、現在この制度のもとに一三〇〇万の

人が入れられてしまったわけです。

これに対して、民主党は後期高齢者制度は廃止するといった。国民は、そういうことをやってくれるなら一票を投じました。ところが、昔元氣だった長妻さんという人がすっかり勢いをなくして、最近何を言っているかと言うと、「新しい後期高齢者制

度を二〇一三年からつくりましょう。今まで七五歳以上をあつち送り「どうせ死ぬんだから」にしてきましたが、これからは六五歳以上をあつち送りにしましょう」と言いだしたわけです。この会場におられる方も相当数が、ただちに「あつち送り」にされてしまうのではないのでしょうか。もはや「国民生活第一」のスローガンはまったく空っぽになってしまいました。

保育分野は市場化路線

- 11月4日長妻厚労相、認可保育所の面積「都市部の一部に限り、地方自治体に基準を定める権限を委譲」
- 12月8日閣議決定「保育分野の制度・規制改革」、①「利用者と事業者の間の公的契約制度の導入」、②「(株式会社などの)更なる参入促進を図るべく、客観的基準による指定制度の導入」、③「利用者補助方式への転換」等

スウェーデン (ストックホルム)	7.5㎡
フランス (パリ)	5.5㎡
アメリカ (ワシントン州)	4.64㎡
ドイツ (バイエルン州)	3.5㎡
日本 (乳児室) (ほふく室は3.3㎡)	1.65㎡

保育所面積基準の国際比較(0歳児1人あたり)

24

今ねらわれている重要な問題のひとつが保育です。子どもたち、あるいはお孫さんたちの問題です。日本の保育制度は、憲法二五条に基づいてつくられています。ヨーロッパなどに比べると貧弱の状態です。それでも保育所については、保育士の数とか、子どもたちの数に対する床面積とか、いくらなんでもこれ以下にはいけないという最低基準があり、この基準を

守らないものは保育所として認めないというルールがある。

今これを揺るがす動きが出てきているのです。例えばこの図表を見てください。零歳児一人あたりの床面積です。各国が保障している面積です。零歳とはいえ、ハイハイもしますし、早

い子ばかり立ちくらはするわけです。ゴロゴロころがって遊びもします。しかし、比べてみると、日本の一人あたり床面積はこれしかないのです。日本の子どもはヨイヨイとはっていくと、すぐものにあたってしまう。隣の子とぶつかってギヤとやられるわけです。後はふてくされてもう眠るしかならないとなるわけです。

ところがスウェーデンの子どもには、一人あたり日本の四倍以上の面積がある。逆に、キミたち寂しくないのか心配したくなるような広さです。スウェーデンの子どもはヨイヨイヨイとはって休憩して、またさらにヨイヨイヨイといってようやくおとなりとぶつかるんです。こんなにハイハイすれば、当然疲れ果てる。そしてグーと寝るわけです。カラダをいっぱい動かして、疲れて寝る子どもと、まわりにすぐぶつかるストレスをためて寝る子どもでは、育ちも相当違うでしょう。

子どもというのは、腹いっぱい飯を食って、あきれるほどいっぱいカラダを動かして、そして大人にたくさん可愛がられて、そうやって育たなければいけないと思うのです。それにもかかわらず、民主党政府は、保育の質を下げようとしています。さきほどの鳩山内閣が約束した政策では、保育所を増設する、保育所を充実すると書いてありました。しかし、いまの菅内閣は、待機児童が多いことを理由にして、こともあろうに今ある保育所に子どもをもっと詰め込めといっているのです。子どもの身動きできる範囲をさらに狭くしようというのです。

何がその原動力か。○九年末の閣議決定では「(株式会社などの)更なる参入促進を図るべく、客観的基準による指定制度の導入」となっています。つまり民間企業が保育「業」に参入できるようにする。そのためには、もうけがあがる保育制度にす

日本経団連の保育改革への見解②

- 多様なサービス提供者が参入できるように参入規制をあらため、利用者のニーズに対応した質の高い多様なサービスを提供できる体制づくりを目指す
- 地域の子育てサービスの核として保育所が発展的に活動できるようにする観点から、「保育に欠ける」要件を見直し、親の就労形態や就労有無にかかわらず利用希望者をひろく受け入れるとともに、契約を通じて、利用者と事業者が直接向き合う関係を構築していくことが求められる。
- 現在進められている保育制度改革をめぐる検討は、概ねこうした方向性を包含したものであり、具体的な制度設計に直ちに着手し、速やかに法改正を行うべきである。

26

いもすすむでしようから、資格のない若いアルバイトばかりということにもなりかねません。しかも人数を減らして。これは〇九年二月の文書ですが、「現在進められている保育制度改革をめぐる検討は、概ねこうした方向性を包含したものであり、具体的な制度設計に直ちに着手し、速やかに法改正を行うべきである」といっています。それは自民党政権時代のことです。それを昨年末には鳩山内閣が「その通りでございます」と閣

日本経団連の保育改革への見解①

- 「少子化対策についての提言」(09年2月17日)
<http://www.keidanren.or.jp/japanese/policy/2009/012/honbun.html#part3>
- 3-(1) 多様なニーズに対応したサービス提供の実現、保育サービスは、次世代育成支援の要…。財政の重点的な投入…量の拡充を図る。
- 従来型の行政による「措置」(行政が、域内の保育所の受け入れ能力を前提として、「保育に欠ける」児童を対象に入園先保育所を指定する方式)の仕組みから、保育を必要とする者が、必要に応じ利用したい施設・サービスを選択できる制度へと転換する…。

25

これについても、日本経団連の明快な文書があります。「少子化対策についての提言」です。いまでも日本経団連のホームページに堂々とあがっています。

「多様なサービス提供者が参入できるように参入規制をあらため」というのは、もうかる保育「業」に転換するために、保育所の最低基準を改めるということです。こ

る必要がある。そのためには、経営に金がかかる手厚い保育の「最低基準」はやめにしようということです。ここでも、子どものことを考えずに大企業の利益を考えているわけです。

障害者自立支援法は延命へ

- 2010年1月、障害者自立支援法訴訟14ヶ所は政府からの申し入れで和解、「障がい者制度改革推進本部」(本部長は鳩山首相)、「推進会議」24人の委員の半数は障害者、夏までに基本方針
- 2010年度の障害保健福祉関係予算は前年比12.7%増(1兆1202億円)、「国連障害者権利条約を急いで批准したい」(鳩山首相)
- 5月28日「自立支援法一部改定案」を民主、自民、公明が可決(衆院厚生労働委員会)、自・公案と民・社・国案を取り下げ、委員会提出法案として一本化
- 廃止までの「つなぎ」法案だと、①時限立法が明記されていない、②完全施行日が2012年4月に

28

労働者派遣法の改正案は穴ばかり。これはみなさん、よくご存じのところ。常用型派遣は安定しているから、今までどおりでいいと言いだした。すると製造業派遣の六三パーセントは常用派遣です。製造業現場の派遣労働者の六割以上は、これまでどおりだという法案です。

また登録型派遣の専門二六業務は専門能力が高いから、次の職場へすぐに行けるはずだ、だから禁止しないとも

子ども手当は額を減らしてもゆきづまり

- 公約は中学生以下月2万6000円
- 2010年度は1万3000円で実施(児童手当を受け取っている場合は3000円増のみ)
- 財源として所得税(11年1月から)と住民税(12年6月から)の年少扶養控除(16才未満)廃止、保育料値上げなど
- 11年度からの2万6000円のメドたらず、配偶者控除・成年扶養控除廃止案が復活する可能性も
- 09年12月には財源として民間保育所運営費の一般財源化が一時浮上
- 全国知事会では地方負担6100億円を、11年度以降は拒否する方針

27

子ども手当は一人当たり二万六〇〇〇円という公約でしたけれど、二〇一一年度からの満額実施は無理ですね。障害者自立支援法は廃止するとしていましたが、現実には、障害者自立支援法を先延ばしするための法案がつくられました。

議決定し、いま菅内閣がこれの具体化をすすめているわけです。

労働者派遣法改正案は穴ばかり

派遣契約解除によって
解雇された派遣労働者の数

派遣先企業	派遣会社	
	期間の定めなし	期間の定めあり
派遣契約を解除	25285人	4401人
解雇	19386人	3197人
解雇率	76.7%	72.6%

厚生労働省職業安定局「労働者派遣契約の中途解除」による
労働者派遣の雇用状況について（2009年9月1日現在）

- 全399万人
- 常用型派遣は派遣会社との雇用関係があり、安定しているから禁止しない（製造業派遣の63%、実際には左の図）
- 登録型も専門26業務（約100万人）は禁止しない（パソコンでグラフをつくると専門業務）

29

を使うだけでは専門ではありません。パソコンでグラフを作ると専門業務です」ということです。いったい何をいつているんでしょうね。いまのパソコンは、数字を入力すれば、あとはキー一つ叩けばグラフが勝手につくられるんです。それなら、そのキー一つたたく技能が専門能力なのか、ということになるわけです。バカげた話ですよ。つまり労働者の状態改善については、何も考えていないんです。これは鳩山内閣のときの話です。どうやってこれまでも派遣労働者を大企業に自由につかってもらうか。そういう角度からしか考えていないので、どうやって改正法案の対象外の人をふやすしか考えていないんです。語っていてもハラが立ってきます。

が「専門二六業種とは何か」と聞いた。すると政府側には古い資料しかなくて、二六業種の中に「ワープロが使える人」というのが入っていた。機械としてのワープロという言葉は久しぶりに聞きました。が、じゃあ、これは現代風にいえば、パソコンが使える人間全員ということか、それじゃあ事務職のほぼ全員じゃないか。そう追求されて国が苦し紛れに言ったのが、「いいえ、パソコン

⑤2010年参院選の民主党(1)

- 古い「構造改革」路線に逆戻りする菅政権
- 「強い経済」「強い財政」「強い社会保障」を第一に――誰のためのどういう強さか？
- ①「強い経済」―「規制改革」「法人税率引き下げ」「法人税制は簡素化を前提に、国際競争力の維持・強化、対日投資促進の観点から見直しを実施」――結局は大企業の強さだけ
- アジアを中心にEPA（経済連携協定）、FTA（自由貿易協定）締結に積極的に取り組む――輸出競争力と農産物の輸入自由化推進
- 「総理、閣僚のトップセールス」による「官民一体」のインフラ輸出――大企業利益の先頭に政治が

31

⑤ 二〇一〇年参院選の民主党

政府の農家「戸別所得補償」の問題点

- 時給100円台の低所得、食糧自給率の引き上げ、農家を守り・消費者を守る農業補償が必要
- ①低すぎる補償水準、コメ1俵の生産費を1万3703円と（農水省発表では1万6497円なのに、中国・四国は2万円くらい）――もっと高く
- ②減反による転作推進の補助金がかたづけられつつある（特に麦・大豆などの地域ぐるみでの集団転作に）――生活できる補償を国が
- ③農産物輸入自由化を推進している（日米FTA、日豪EPAなど）――キツパリ中止、食糧主権

30

農家に対する所得保障も、いまその基準をどう下げるかを考えています。そして輸入自由化の路線はまるで変えようとしません。

こんな具合ですから、鳩山民主党政権は当たり前のように行き詰まりを迎えることになった。今日はお話しませんが、そこで沖縄の基地問題での右往左往が大きな役割を果たしたことは、みなさんご存じのとおりです。そして、結局、基地を既定方針どおりに辺野古につくるといふ日米合意を新たに確認して、そこで政権

年たつと何一つなくなつた。なくした理由の説明もありません。そこでいわれたのは「財源を確保して、持続可能な社会保障制度を構築する」ということだけです。つまり消費税増税ができ

民主党のマニフェスト(2)

- ②「強い財政」—消費税増税を軸とする「税制の抜本改革」に向け超党派協議を——結局は自民党と手をつないで
- ③「強い社会保障」—項目なし——大企業奉仕には熱心なのに
- 「財源を確保して、持続可能な社会保障制度を構築」する——増税を前提条件に
- 雇用では労働者派遣法改定案の国会提出が「実現したこと」を「成果」だと——穴だらけだが

32

次に「強い財政」ですが、法人税を下げてどうして強い財政が実現できるのか。みなさんが想像されるとおりです。消費税を上げれば、財政は強くなる。「税制の抜本改革に向けて超党派協議」を自民党とやりましようということです。

次の「強い社会保障」。これは、びつくりでしたよね。具体的な項目がありませんでした。鳩山さんの時には、あれほど列挙したのが、一

を放り出したわけですから。これをついだのが菅首相です。今度は菅さんのもとで民主党は夏の参議院選挙をたたかいました。ところが、その選挙のマニフェストの内容が、鳩山内閣当時とはまるで違うものになったのです。

もう「国民生活第一」ではありません。いわれたのは「強い経済、強い財政、強い社会保障」。「強い経済」の中身は「規制改革」と「法人税率引き下げ」、つまり強くなるのは国民経済ではなく大企業だということです。これは「大企業が潤えば……」という「構造改革」路線そのままです。それからこんな文章もあります『総理、閣僚のトップセールス』による『官民一体』のインフラ輸出。

日本経団連の要望にしたがって(1)

- 日本経団連とは <http://www.keidanren.or.jp/index.html>
- 民間活力で経済を再生し世界に貢献する(総会決議)2010年5月27日 <http://www.keidanren.or.jp/japanese/policy/2010047.html>
- 1. デフレ克服、自律的な景気回復および新たな成長に向けた挑戦—(2) 経済のグローバル化の実態を踏まえた法人実効税率の引き下げと競争政策の見直しによる競争力強化、海外からの投資誘致
- 2. 豊かな国民生活の実現に向けた基盤強化—(1) 税制抜本改革と社会保障の安定財源確保、社会保障・税共通の番号制度の導入、財政健全化目標の設定などによる歳出入一体改革と行政改革の徹底

34

じつはこのマニフェストには、それに先立つ下書きがありました。それは日本経団連のサイトにあります。インターネットで見ても良いでしょう。便利ですね。これが日本経団連のホームページです。財界というのは国民から姿を隠した組織ではありません。こうやって堂々と自分たちの主張をしています。みなさんも、相手が何をいつているかを知ると

民主党のマニフェスト(3)

- 沖縄・米軍普天間基地問題—「日米合意に基づいて」と明記——「県外・国外移設」の前回公約にはふれず
- 「クリーンな民主党へ」——鳩山・小沢氏らの「政治とカネ」の疑惑については何もいわず
- 「クリーンな政治」——国会議員の定数削減(参院40、衆院比例80)を第一に、主権在民を希薄化する強権政治の可能性

33

たときだけに、社会保障をやりたいというわけですね。さきほども紹介した「国民ひびし作戦」です。自民党が長い間やってきた「国民ひびし作戦」をそのまま続けていくということです。

さらにマニフェストには、普天間基地は「日米合意に基づいて」やっただけ。それから選挙制度は、比例をどんどん削って小選挙区制だけにしていくことになっています。

めに、時々はこのをのぞいた方がいいですよ。

日本経団連はおよそ一六〇〇人の大企業経営者や業界団体の責任者たちの集まりです。企業・団体加盟の組織です。そしてこれらの組織を代表するたくさんの人たちが、月1度集まって宴会をするだけなら、地域の消費に貢献しているとなるわけですが、かれらはグループにわかれて政策立案活動をしているわけです。「オレは行財政改革」「オレは税制改革」「オレは対米関係」「オレは防衛産業」「オレは社会保障改革」……といった具合です。そしてそうやってつくられた政策を、首相や大臣に手渡しする。その一方で、日本経団連は自民党と民主党への企業献金のあつせんをおこなっているのですから、政策も渡すし、金も渡す。こうやって現在の政権、保守政治の流れをコントロールしています。

日本経団連はどういう人が責任者なのか、それはこのページに顔写真も出ています。この人が現瞬間の財界代表選手ということですから、労働運動に責任者がいるのと同じように、財界にも責任者がいるわけです。

さて日本経団連のもっとも重要な文書は、毎年春の総会決議です。昨年五月の総会決議文に、さきほどの民主党のマニフェストの基本的な主張が全部入っているのです。決議の一つ目には「法人実効税率の引き下げと競争政策の見直し」つまり規制緩和が入っている。これがマニフェストの「強い経済」に入ります。それから「税制抜本改革と社会保障の安定財源」を確保しよう。これが「強い財政」と「強い社会保障」になるわけです。「官民連携による海外インフラ整備の推進」というのは、もうほとんど文章もいっしょです。こうやって日本経団連がまず基本の方針をかかげ、これを菅内閣が全面的に受け入れて、選挙

【補足③】財界・アメリカいいなり政治

- 戦後のアメリカによる占領政策の転換、憲法・民主化路線から、東アジアにおける反共の誓としての復活へ、日米安保条約(52年発効)
- 財界への対応の転換、軍国主義の拠点から復活の原動力に、財界人パージの終了、アメリカの東アジア政策のもとでの経済復活(戦後賠償、対米輸出)
- 政治家たちの復活、41年12月8日開戦時の商工大臣が戦後57年に首相に、自民党とアメリカの強いつながり

日本経団連の要望にしたがって(2)

- 3. 世界との連携強化と国際貢献—(2) 経済連携協定の面的・質的拡充と地域経済統合の拡大—(7) 官民連携による海外インフラ整備の推進
- 日本経団連総会における米倉新会長就任挨拶
- 「経団連が取り組むべき課題」「第1は、企業活力による成長の実現」
- 「私は、企業が元気を出し、経済が成長して初めて、国民生活の向上、雇用創出、持続可能な社会保障制度の確立、財政の健全化といった諸課題への対応が可能になるものと考えております」—「構造改革」サブライサイドの経済学そのまんま

36

下々もうまくいく」というのと同じです。実際には国民のくらしはひとつも良くならなかったわけですが、日本経団連はそれとまったく同じことを望んでいるのです。つまり「構造改革」路線に、何一つ反省がないということ。自分たちの利益が二倍になったのだから、それでいい。今後も「構造改革」路線突き進め。そういう号令をかけているわけです。他方で、この日本の財界が

35

のマニフェストをつくつていくわけです。

日本経団連会長の米倉さんは住友化学の会長ですが、この人は一〇年五月の総会で、こう挨拶しました。「私は企業が元気を出し、経済が成長して初めて国民生活向上、雇用、社会保障が実現すると思っています」。これは小泉純一郎氏が言っていたこととまったく同じです。「大企業がうまくいけば、そのうち

アメリカに従属しているという問題です。今の若い世代は中学校、高校で日本史をやっていない人がたくさんいます。学ばなくとも大学受験ができるシステムになっています。やったとしても、明治維新ぐらいいまでしか教えられないことが少なくありません。しかし、現代の日本と世界のかかわりを考える時、そのあとに重要なことがたくさんありました。

その柱の一つは、日本が侵略戦争を、日清戦争から五〇年間も繰り返したということです。もう一つは、日本が一九四五年に戦争に負けて、一九五二年までアメリカに軍事占拠されたということです。そして、その中でアメリカの支配者に都合のいいように、この国はつくりかえられたということです。

その中で、日本の財界についても、アメリカはいろいろな政策をもちました。戦後アメリカは日本の占領政策を大きく転換しています。最初の段階では、日本を、もう二度とアメリカに楯つかない平和な小国にしまおうということです。ポツダム宣言に基づいて、平和な農業中心の国家にしようとしたわけです。そこから平和憲法というものも出てくるわけです。

ところが、そのアメリカが東アジア支配の拠点にしようと思っていた中国で、毛沢東が指導する中国共産党が大きな影響力をもつようになる。そして中国をアメリカいいなりにすることができなくなる。その時に、アメリカの手のひらにのっていたのが日本列島だったんです。そこでアメリカはポツダム宣言を放り出し、それによって日本を「アメリカいいなりの軍事大国にする」という路線に立ちました。この占領政策の転換の中で、財界に対するアメリカの対応も大きくかわりました。

最初の段階では、日本の軍国主義勢力の中核は財界だという評価でした。したがって、戦争に協力した財界人たちを公職追

放しないと、日本はまた戦争をするようになるかれないと考えていました。だから戦後、日本経団連の前身である経団連が立ち上がったとき、会長も副会長も決めることができませんでした。だれに決めても戦争犯罪人しかおらず、それでは占領軍が認めてくれないからです。

ところが、アメリカの占領政策は転換します。日本をアメリカいいなりの軍事大国にしようというわけです。軍事大国になるためには経済大国でなければなりません。そのために戦前の経済指導者を使おうということになったのです。ただしアメリカに対しては忠誠を誓わせなければならない。それで財界人のパージは終わりです。そして戦後経団連の初代会長に石川一郎という人物が就任することになるわけです。

戦後、アメリカは日本経済を育てる策をとりました。何でも買ってやるから、つくれるものを輸出しろ。全部アメリカが買ってやるという作戦です。それを大きな背景に、日本は戦後の高度経済成長を達成し、世界第二の経済大国になっていくわけです。だから戦後日本の財界は、もともとアメリカの庇護のもとで復活がゆるされた財界であり、そしてアメリカの支援のもとで成長してきた財界なのです。政治家も同じだというのは、安倍晋三氏の祖父である岸信介氏を見れば、わかりやすい話です。

⑥ 二〇一〇年参議院選挙の結果

さて、つづいては、菅首相が日本経団連いいなりの方針を掲げて闘った参議院選挙が、どういう結果になったかということです。いろんな評価の視角がありますが、もつとも重要なことは、

⑥2010年参議院選挙の結果

- 比例選挙の得票率で、各党に対する国民の期待を検討(定数の少ない選挙区選挙に国民の願いは正確に反映されない)
- ①民主急落、自民も後退、二政党合計も(55.7%[10年]、69.1%[09年]、67.6%[07年]、69.2%[05年])大きく後退、②みんなの党躍進、③公明は前々回レベルを回復、④共産・社民は後退、⑤たちあがれ・改革・国民合計5.8%(社民を上回り、共産にほぼ匹敵)

37

民主が急落しただけでなく、小選挙区制のもとで議席を増大させた自民も、得票率は後退させているということです。

日本経団連は、二〇〇三年に今日の民主党を設立させて、二大政党制を目指してきました。しかし、その二大政党の得票率は二〇〇五年の六九パーセントから二〇〇七年六七パーセント、二〇〇九年六九パーセント、二〇一〇年五六パーセントとなっています。今回は一三ポイントもさがりました。財界は、どちらにしろんでも財界いいなりだという政治を、自民・民主の二大政党制でやりたいのだが、国民はこの二大政党のどちらにも愛想をつかしているのです。そりゃあそうですよね。どちらも同じような政治しかできないのですから。

しかし、もう一方で、今度の選挙の重大問題は、そういう政治を転換しようという姿勢をもっとも明快に示している共産党が大幅な後退をしたことです。なぜこの状況の中であれだけの後退もせずにおれなかったのか。そこは深い総括をしなければいけないところです。われわれ国民は、いまの財界と正面から闘ってくれる政党を育てないと、政治を変えていくことができません。ですから、われわれも、みなさんも、共産党をどうすれば強くすることができるかを真剣に考えなければなりません。

日本政治の歴史を大局的に

- 1955年、自民党・社会党の結党(55年体制)、自民党長期単独政権の開始
- 60～70年代、社会・共産連携の革新自治体(ピーク時には全人口の約半数)、福祉・教育・環境重視の流れ
- 80年社公合意(共産排除)で革新自治体急減
- 80年代後半～90年代・世界最大のゼネコン国家へ、自民党後退と連立の時代へ
- 90年代末からの「構造改革」路線と「2大政党制」への企み、一時的な小泉人気

39

05年～10年各党比例得票率

- 民主党 ↓ 31.6%(10参)、42.2%(09総)、39.5%(07参)、31.0%(05総)
- 自民党 ↓ 24.1%、26.7%、28.1%、38.2%
- みんなの党 ↑ 13.6%、4.3%、—、—
- 公明党 ↑ 13.1%、11.5%、13.2%、13.1%
- 共産党 ↓ 6.1%、7.0%、7.5%、7.3%
- 社民党 ↓ 3.8%、4.3%、4.5%、5.5%
- たちあがれ日本 2.1%、—、—、—
- 新党改革 2.0%、—、—、—
- 国民新党 1.7%、1.7%、2.2%、1.7%

38

議席を伸ばした自民党ですが、得票率は下がっています。二〇〇五年は三八パーセント。それが二八パーセントになり、二六パーセントになり、今回は二四パーセントです。小選挙区制です。議席は増えましたが、国民は自民党に期待を寄せたわけではありません。自民党はいまも長期低落の中にあるのです。ただ、では、それにとつてかわる新しい政治の担い手は誰かとなると、そこがまだまだ見えていない。それが政治の現局面です。

この点を、少し歴史的な視野でとらえてみましょう。一九五五年、自民党がつくられました。初代幹事長が岸信介です。何のためにつくったか。国会で三分の二の議席をとって、憲法を変えるためでした。自民党はそもそもそのために作られた政党なのです。実際に三

分の二の議席をとったことは一度もありませんが、しかし、そこから自民党の長期単独政権がつづきます。

しかし、国民は無抵抗であつたわけではありません。六〇年代、七〇年代には、政党でいえば社会党と共産党が連携し、多くの市民団体や労働団体が手をつないで、革新自治体がつくられます。私は一八歳の時に、札幌から京都にうつりました。そのときの知事は、元祖革新知事の蜷川さんでした。こうしてピーク時には、日本の全人口の約半数がこうした革新自治体のもとに暮らしていた。福祉・教育・環境を重視するという政治の流れがつくられた。この流れの中で自民党は、ずるずる後退していくわけです。

そして、七三年には自民党自身が、「福祉元年」と言いだしました。「これからは福祉は自民党がやります。だから社会・共産にばかり票を入れるのをやめてください」ということでした。そこまで国民は自民党政治を追いこんだのです。

その後、支配階級も巻き返しをかけてきます。革新自治体は社会と共産が手をつないでいるから強い。これをなんとか分断しなくてはならない。共産は確信犯だから簡単にはつぶれない。そうすると社会党をなんとかするしかない。そして、はげしいはたらきかけの結果、書記長が成田さんから飛鳥田さんにかわった頃から、社会党の革新離れがはつきりしていく。

最後は公明党が重要な役割を果たしました。一九八〇年に、公明党が社会党との間で、もう共産党とは組まないという合意がつくりあげたのです。ここから革新自治体は急速に減っていく。社会党は村山さんが自民党と連立しながら首相にもなったように、自民党政治への批判勢力としてはまるで役に立たない政党になってしまったわけです。

しかし、この結末で国民の運動が終わったわけではありません。八〇年代後半から九〇年代前半に、政治は日本を世界最大のゼネコン国家へと導きます。みなさん方が、かつて選挙で「福祉二〇兆円、公共事業が五〇兆円は逆立ち」と批判した時期です。その批判の強さが、自民党自身の腐敗とも結びついて、いよいよ自民党の単独政権時代が終わっていきます。九三年以降の自民党は、もう若干の時期をのぞいてずっと連立政権です。連立して、他の政党に支えてもらわないと政権をつくることができなくなつた。国民の支持が減つたからです。だから「自・社・さ」とか「自・自・公」とか、実際にいろんな連立がつくられた。

その過程で、一九九八年には共産党が八〇〇万票以上をとりました。戦後、共産党がいちばんの得票を得たのはこの時です。財界はこれを非常に重視しました。なにしろ共産党は財界からみれば、最大の敵となる政党です。そこで日本経団連は「自民がこけても民主でね」という二大政党路線をはつきりめざし、二〇〇三年に当時の自由党と民主党を合併させていくわけです。

しかし、それは自民党の支持回復策にはなりません。そこで二〇〇七年の参議院選挙で安倍内閣が歴史的な大敗を喫するわけです。国民の自民党批判が高まります。そうすると交代役の民主党も「私が自民党の代わりに同じことをしましょう」というのでは選挙で勝てなくなるわけです。そこで、選挙で勝つために民主党は「自民党はけしからん」と自民党との対決ポーズをとらずにおねなくなる。そのようなポーズをとらせていったのは、自民党政治に対する国民の批判です。

そして民主党は、自民党を批判することによって政権についたわけですから、先に見た鳩山首相時代のような、あれもやるこれもやるというマニフェストを掲げざるを得なかった。しか

新しい政治の模索の中で

- 07年参院選で自民歴史的な大敗、ねじれ国会に
- 09年総選挙で自民批判をかかげた民主党・鳩山政権が誕生(「国民生活第一」のスローガン)、マニフェストが実行できず
- 民主党・菅政権は「構造改革」・辺野古新基地路線に逆戻り
- 10年参院選結果、①民主・自民敗北(2大政党への国民の批判、07年とは逆のねじれ国会に)、②みんなの党躍進、③公明前進、④共産・社民後退
- 国民生活を支える政治の模索の過程、大きな変動の入口になりうる

40

アメリカも困る。そうしたらいろんな要因がまとめてはたらいで、民主党を自民党政治にもどさせる大きな力となりました。その結果、鳩山首相は政権を投げ出し、その後の民主党菅政権は、完全に「財界いいなり、アメリカいいなり」にもどっていった。「構造改革」路線でいいじゃないか、基地は辺野古でいいじゃないかという政治です。今はそういう局面です。

常識的に考えて、国民はこの菅内閣が支持できるでしょうか。できるわけがないわけです。○九年に拒否した政治とまた同じことをしようというのですから。ですから菅内閣は決して強い長期政権などにはなりません。基本路線を変えないかぎり民主党政権自体が長くはもたない政権です。

し、だからといってそれが実行できるわけではない。そもそも日本経団連に「政党通信簿」をつけられ、それに応じて企業献金の幹旋をうけていた政党です。民主党自体もいろいろな寄り合い所帯で、基本の綱領さえないという組織的な弱点もある。また、日本経団連からすれば、財界いいなりの自民党政治から民主党を離れさせるわけにはいかない。基地問題については

⑦臨時国会(10月1日)の重要課題

- ①経済・生活・財政、国民生活再建の中での経済・財政再建の道が開けるか
- 2011年度予算に向けた政府の概算要求基準は、政治議論なしの一律1割カット、国立大学運営費1000億円、東大85億円、私学助成320億円
- 法人税は、軍事費は
- ②沖縄米軍基地問題、県議会は日米合意見直しを求める決議を
- 参院選に候補者が立てられなかった民主党、11月には沖縄県知事選も、伊波洋一氏

41

一〇月一日から臨時国会が始まります。大きい争点がいくつかあります。最大の問題の一つは来年度予算がどうなるかです。これはあとで詳しく見ます。もう一つの大きな問題は米軍基地問題です。一月に沖縄県知事選があります。民主党は自由投票にするといっています。候補者を立てることさえできません。なんという無責任な政権でしょう。しかし、実際上は基地

推進派を応援することになるでしょう。

最近、ツイッターというのが、インターネット上の新しい政治の武器になっています。県知事選に立候補表明されている伊波さんもツイッターをやっています。たくさん情報を発信しています。この間見てびっくりしたことがあります。

伊波さんはいま普天間基地のある宜野湾市の市長です。その普天間に新たにたくさん米軍機が飛んで来た。それに抗議する集会を市民が開いた。大きい駐車場のこちら側で抗議集会をしていたら、米軍がいやがらせのために駐車場の入口を閉鎖しに来たというのです。市民の車がたくさん入っていたのにそれが閉鎖された。宜野湾市の基地対策課と

⑦臨時国会(一〇月一日)の重要課題